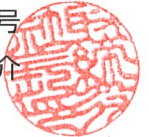


2026 年 1 月 16 日

吸収分割に係る事前備置書類
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づく事前備置書類)

いすゞ自動車株式会社
神奈川県横浜市西区高島一丁目 2 番 5 号
代表取締役 南 真介



いすゞ自動車株式会社（以下、「当社」といいます。）は、いすゞ自動車販売株式会社（以下、「いすゞ自動車販売」といいます。）との間で、2025 年 12 月 25 日付けで吸収分割契約書（以下、「吸収分割契約」といいます。）を締結し、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、いすゞ自動車販売の子会社管理事業及び子会社固定資産管理事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本件分割に関しまして、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条の規定に基づき以下の通り開示いたします。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 の通りです。

2. 当社がいすゞ自動車販売に交付する金銭等の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 192 条第 1 号）

完全親子会社間の吸収分割につき、分割対価の交付はありません。

3. 会社法第 758 条第 8 号に関する事項（会社法施行規則第 192 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 本件分割に際していすゞ自動車販売の新株予約権者に交付する新株予約権に関する事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 192 条第 3 号）

該当事項はありません。

5. いすゞ自動車販売に関する次に掲げる事項

(1)いすゞ自動車販売の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第 192 条第 4 号イ）

別紙 2 の通りです。

(2)いすゞ自動車販売の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等（会社法施行規則第 192 条第 4 号ロ）

該当事項はありません。

(3)いすゞ自動車販売の最終事業年度の末日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第 192 条第 4 号ハ）

該当事項はありません。

6. 当社に関する次に掲げる事項

(1)当社の最終事業年度の末日後の重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第 192 条第 6 号イ）

該当事項はありません。

7. 本件分割の効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 192 条第 7 号）

本件分割後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件分割後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本件分割後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

別紙 1

吸収分割契約書



吸収分割契約書

いすゞ自動車販売株式会社（以下、「甲」という。）及びいすゞ自動車株式会社（以下、「乙」という。）は、2025年12月25日付で、以下のとおり吸収分割契約書（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割の方法）

甲は、本契約の定めるところに従い、効力発生日をもって、甲が営む子会社管理事業及び子会社固定資産管理事業（以下、「本事業」という。）に関して有する第3条第1項所定の権利義務を、吸収分割の方法により乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下、「本吸収分割」という。）。


第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 甲：吸収分割会社

（商号）いすゞ自動車販売株式会社

（住所）神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号

(2) 乙：吸収分割承継会社

（商号）いすゞ自動車株式会社

（住所）神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号

第3条（権利義務の承継）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務（以下、「承継対象権利義務」という。）は、別紙記載のとおりとする。なお、権利義務の移転につき関係官庁その他の関係者の許認可、承諾等を要するものについては、効力発生日までに当該許認可、承諾等が得られることを条件として承継する。
2. 本吸収分割による甲から乙に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

第4条（本吸収分割に際して交付する金銭等に関する事項）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対し、承継対象権利義務に代わる対価として、株式その他の金銭等の交付を行わないものとする。


第5条（乙の資本金及び準備金に関する事項）

本吸収分割により、乙の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

第6条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2026年4月1日とする。但し、本吸収分割の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要があると認める

ときは、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第7条（株主総会決議）

1. 甲は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本吸収分割を行う。
2. 乙は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本吸収分割を行う。

第8条（競業禁止）

甲は、乙が承継する本事業について、会社法第21条に基づく競業禁止義務を負わないものとする。

第9条（本吸収分割の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日までの間に、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本吸収分割の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙は、協議し合意の上、本吸収分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本吸収分割の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、第9条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失うものとする。

第11条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。
2. 本契約に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

2025年12月25日

甲： 神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号

いすゞ自動車販売株式会社

代表取締役 岡添 俊



乙： 神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号

いすゞ自動車株式会社

代表取締役 南 真介



別紙

承継対象権利義務明細

効力発生日において乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日の直前における次に定める甲の権利義務（但し、法令により本吸収分割による承継が禁止又は制限されるものを除く。）とする。

なお、乙が甲から承継する権利義務のうち資産及び債務は、2025年11月30日現在の甲の貸借対照表を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した上で確定する。



1. 資産

(1) 固定資産

① 有形固定資産

本事業に属する建物及び構築物、機械及び装置、車両・運搬具、土地、リース資産、建設仮勘定等の有形固定資産

② 投資その他の資産

本事業に属する子会社株式等の投資その他の資産

2. 債務

(1) 固定負債

本事業に属する長期借入金等の固定負債

3. 契約

本事業に属する不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理に関する契約並びにこれらの契約に基づく一切の権利義務。疑義を避けるために付言すると、雇用契約は含まれないものとする。

4. 許認可等

法令上承継可能な本事業に属する一切の免許、許可、認可、承認、登録、届出等。



別紙 2

いすゞ自動車販売の最終事業年度に係る計算書類等



会社法第435条第2項各号に基づく計算書類

1. 貸借対照表

2. 損益計算書

3. 株主資本等変動計算書

4. 個別注記表

いすゞ自動車販売株式会社

取締役社長 岡添 俊介

2025年6月13日提出

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

いすゞ自動車販売株式会社

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	303,614	流 動 負 債	296,491
現 金 及 び 預 金	123	支 払 手 形	49
受 取 手 形	0	電 子 記 録 債 務	13,424
電 子 記 録 債 権	2,918	買 掛 金	130,554
売 掛 金	127,271	短 期 借 入 金	41,031
商 品	147,782	一年以内返済予定長期借入金	9,000
前 払 費 用	200	リ ー ス 債 務	7
未 収 入 金	25,008	未 払 金	40,625
短 期 貸 付 金	121	未 払 費 用	1,503
そ の 他	187	未 払 法 人 税 等	249
		未 払 消 費 税 等	73
		預 り 金	59,033
固 定 資 産	135,054	前 受 収 益	859
有 形 固 定 資 産	112,744	賞 与 引 当 金	27
建 物	72,458	そ の 他	50
構 築 物	11,712	固 定 負 債	79,828
機 械 装 置	7,554	長 期 借 入 金	75,536
工 具 器 具 備 品	336	リ ー ス 債 務	42
車 両 運 搬 具	2	繰 延 税 金 負 債	2,426
土 地	65,883	退 職 給 付 引 当 金	57
リ ー ス 資 産	1,674	預 り 金	1,005
建 設 仮 勘 定	332	資 産 除 去 債 務	578
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,210	そ の 他	181
		負 債 合 計	376,319
無 形 固 定 資 産	155	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	99	株 主 資 本	62,348
そ の 他	55	資 本 金	25,025
		資 本 剰 余 金	24,975
投 資 そ の 他 の 資 産	22,154	資 本 準 備 金	24,975
関 係 会 社 株 式	20,352	利 益 剰 余 金	12,348
敷 金 ・ 保 証 金	1,762	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,348
そ の 他	276	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	44
貸 倒 引 当 金	△ 236	繰 越 利 益 剰 余 金	12,303
		純 資 産 合 計	62,348
資 産 合 計	438,668	負 債 純 資 産 合 計	438,668

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

いすゞ自動車販売株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	462,221
売 上 原 価	457,754
売 上 総 利 益	4,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,647
営 業 利 益	820
営 業 外 収 益	12,923
受 取 利 息	9
受 取 配 当 金	12,859
そ の 他 の 営 業 外 収 益	54
営 業 外 費 用	952
支 払 利 息	917
そ の 他 の 営 業 外 費 用	35
経 常 利 益	12,791
特 別 利 益	22
固 定 資 産 売 却 益	22
特 別 損 失	406
固 定 資 産 処 分 損	406
リ ー ス 契 約 解 約 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	12,407
法人税、住民税及び事業税	9
法 人 税 等 調 整 額	100
当 期 純 利 益	12,297

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

いすゞ自動車販売株式会社

(単位 : 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
2024年 4月1日残高	25, 025	24, 975	24, 975	48	13, 443	13, 491	63, 491
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 13, 440	△ 13, 440	△ 13, 440
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 3	3	－	－
当期純利益					12, 297	12, 297	12, 297
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 3	△ 1, 139	△ 1, 142	△ 1, 142
2025年 3月31日残高	25, 025	24, 975	24, 975	44	12, 303	12, 348	62, 348

	純資産合計
2024年 4月1日残高	63,491
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△ 13,440
固定資産圧縮積立金の取崩	－
当期純利益	12,297
事業年度中の変動額合計	△ 1,142
2025年 3月31日残高	62,348

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

- (1) 重要
1. 有
①
2. デ
①
3. 棚
①
4. 固
①
②
③
5. 引
①
②
③
④
6. 収
7. グ
- (2) 貸借
関係
金
金
- (3) 損益
関係
売
仕
販
営

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、国内において、主に大型トラック・バス（以下「大型・中型車」）、小型トラック（以下「小型車」）の販売等を主要な事業としています。

国内向けの大型・中型車、小型車等の販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、主に引渡時等に収益を認識しています。

7. グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

売掛金

112,166 百万円

未収入金

12,880 百万円

金銭債務

買掛金

119,731 百万円

未払金

33,490 百万円

預り金

58,724 百万円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

352,803 百万円

仕入高

450,080 百万円

販売費及び一般管理費

1,611 百万円

営業取引以外の取引高

13,762 百万円

(万円)

主
本
計

63,491

13,440

-

12,297

△ 1,142

62,348

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,000 株	0 株	0 株	5,000 株
合計	5,000 株	0 株	0 株	5,000 株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当する事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月13日現在、未定であります。

(5) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	46 百万円
未払費用	426 百万円
未払事業税	81 百万円
長期未払金	74 百万円
減価償却超過額	28 百万円
資産除去債務	181 百万円
関係会社株式	8,362 百万円
固定資産時価評価差額	4,269 百万円
繰越欠損金	392 百万円
その他	466 百万円
繰延税金資産小計	14,331 百万円
評価性引当額	△ 13,496 百万円
繰延税金資産合計	835 百万円

繰延税金負債

固定資産時価評価差額	△ 2,284 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 82 百万円
資産除去債務	△ 77 百万円
その他	△ 817 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,261 百万円
繰延税金資産の純額	△ 2,426 百万円

(6) 関連

1. 親

2. 子

取

(注

(注

(注

(注

(注

(6) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	いすゞ自動車㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 製品の購入 資金の借入 資金の借入	製品の購入 (注1) 販売奨励金 (注2) 利息の支払 (注3, 4)	450,080 30,523 741	買掛金 未収入金 短期借入金 長期借入金	116,276 8,484 41,031 75,536

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	いすゞ自動車 東北㈱	所有 直接100%	運転資金の預り 商品の販売 不動産の賃貸	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3) 商品の販売・ 販売施設の賃貸 (注1)	- 13 24,741	預り金 売掛金 前受収益 未払金	5,947 - 8,688 79 1,454
子会社	いすゞ自動車 首都圏㈱	所有 直接100%	運転資金の預り 商品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3) 商品の販売・ 販売施設の賃貸 (注1)	- 36 98,700	預り金 売掛金 前受収益 未払金	20,434 - 31,246 212 4,536
子会社	いすゞ自動車 中部㈱	所有 直接100%	運転資金の預り 商品の販売 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3) 商品の販売・ 販売施設の賃貸 (注1)	- 29 61,482	預り金 売掛金 前受収益 未払金	9,042 - 20,516 120 6,015
子会社	いすゞ自動車 近畿㈱	所有 直接100%	運転資金の預り 商品の販売 不動産の賃貸	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3) 商品の販売・ 販売施設の賃貸 (注1)	- 27 77,136	預り金 売掛金 前受収益 未払金	14,687 - 27,037 156 3,936
子会社	いすゞ自動車 中国四国㈱	所有 直接100%	運転資金の預り 商品の販売 不動産の賃貸	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3) 商品の販売・ 販売施設の賃貸 (注1)	- 16 33,438	預り金 売掛金 前受収益 未払金	3,932 - 9,581 83 2,155
子会社	いすゞ自動車 九州㈱	所有 直接100%	運転資金の預り 商品の販売 不動産の賃貸	資金の預り (注3) 利息の支払 (注3) 商品の販売・ 販売施設の賃貸 (注1)	- 24 54,321	預り金 売掛金 前受収益 未払金	4,551 - 14,523 122 4,134

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件については、一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注2) 販売奨励金については、契約に基づき、価格を決定しております。

(注3) 資金の貸付及び資金の預りについては、当社が資金の一元管理を行っております。
また、資金の決済が随時行われており、取引額としての把握が困難であるため、
当事業年度の残高のみ記載しております。

(注4) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(7) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金はほとんどが子会社に対するものであり、子会社の経営管理によりリスク低減を図っております。

短期貸付金はすべて子会社に対するものであり、子会社の経営管理によりリスク低減を図っております。

借入金の使途は子会社に対する短期貸付金及び設備投資資金であり、長期借入金の支払利息は固定化しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）をご参照ください）。

また、現金及び預金、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 長期借入金	(84,536)	(82,657)	1,878

(*) 負債に計上されているものについては（ ）で示しています。

(注) 市場価格のない株式等

非上場株式（貸借対照表計上額 20,352百万円）

(8) 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(1)重要な会計方針に係る事項に関する注記

6.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(9) 賃貸等不動産に関する注記

当社では、全国において主に子会社向けに、賃貸自動車販売営業所、賃貸自動車サービス工場等を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
95,183	5,775	100,959	89,047

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

業務センター(川口)建物等取得(996百万円)、浦安建物等取得(202百万円)、八王子建物等取得(199百万円)、板橋建物等取得(150百万円)、足立建物等取得(116百万円)、中国四国本社建物等取得(84百万円)、厚木建物取得(78百万円)、港建物等取得(73百万円)、甲府建物等取得(63百万円)、福山建物等取得(58百万円)、成田建物等取得(57百万円)、金沢建物等取得(55百万円)、

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

港北建物等除却(582百万円)、岩手部品建物等除却(94百万円)、減価償却費(3,187百万円)、建設仮勘定(332百万円)

(注4) 当期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定基準に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2024年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
8,256	6,697	1,558	△ 384

(注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課、保険料等）であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

(注2) その他損益は、保険差益、固定資産除却損等であり、収益は「営業外収益」「特別利益」に、損失は「営業外費用」「特別損失」に計上されております。

(10) 1株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 12,469,738 円 9 銭

一株当たり当期純利益 2,459,468 円 55 銭

(注) 一株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

普通株式に係る当期純利益 12,297 百万円

普通株式の期中平均株式数 5,000 株

(11) 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

会社法第435条第2項に基づく附属明細書

第52期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

2025年6月13日

いすゞ自動車販売株式会社

取締役社長

岡 添 俊 介

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	69,980	*1 3,093	*5 614	72,458	35,767	2,247	36,691
	構築物	11,180	*2 586	55	11,712	6,867	621	4,844
	機械装置	6,726	*3 854	26	7,554	2,668	469	4,886
	工具器具備品	333	3	-	336	280	11	56
	車両運搬具	2	-	-	2	1	0	0
	土地	65,900	-	*6 16	65,883	-	-	65,883
	リース資産	1,527	155	8	1,674	1,626	175	48
	建設仮勘定	1,307	*4 279	*7 1,254	332	-	-	332
	計	156,957	4,973	1,975	159,955	47,210	3,524	112,744
無形固定資産	ソフトウェア	251	34	-	285	185	35	99
	その他	77	0	-	77	21	1	55
	計	328	34	-	362	207	36	155

- (注) 1. 主な増加の内訳は次のとおりである。
*1 業務センター(川口)879百万円、八王子199百万円、浦安196百万円、板橋116百万円、足立106百万円、港73百万円、甲府63百万円、中国四国本社57百万円
*2 業務センター(川口)116百万円、厚木78百万円、板橋33百万円、中国四国本社26百万円、綾瀬中古車22百万円、川内21百万円
*3 三次54百万円、出雲51百万円、千葉42百万円、港27百万円、八戸26百万円、西淀川23百万円、業務センター(川口)22百万円
*4 八王子152百万円、長野21百万円、八代21百万円、板橋20百万円
2. 主な減少の内訳は次のとおりである。
*5 港北538百万円、岩手部品72百万円
*6 岩手部品16百万円
*7 業務センター(川口)1,096百万円、八王子155百万円
3. 期首残高、当期増加額、当期減少額、及び期末残高の各欄は、取得原価で記載している。

位：百万円)
未償還価額
36,691
4,844
4,886
56
0
65,883
48
332
112,744
99
55
155

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸倒引当金	236	-	-	236	(注)1
賞与引当金	27	27	27	27	(注)1、2
退職給付引当金	59	7	9	57	(注)1、3

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定の方法は個別注記表に記載してある。
(注) 2. 賞与引当金は、洗い替え方式により計上している。
(注) 3. 退職給付引当金は、差額補充方式により計上している。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額
1. 役員報酬	63
2. 給料手当	650
3. 賞与	227
4. 役員賞与	2
5. 法定福利費	175
6. 退職給付費用	37
7. 旅費交通費	29
8. 通信費	12
9. 福利厚生費	28
10. 教育費	2
11. 消耗品費	56
12. 水道光熱費	36
13. 新聞図書費	0
14. 支払手数料	17
15. 家賃地代	514
16. 賃借料	24
17. 租税公課	528
18. 支払報酬	45
19. 減価償却費	219

(単位:百万円)

科 目	金 額
20. 雑費	13
21. 業務委託費	441
22. 広告宣伝費	15
23. 運送費	462
24. 交際費	4
25. 会議費	2
26. 修繕費	9
27. 諸会費	1
28. 保険料	1
29. 取引関連費	2
30. 利息費用	0
31. 無償修理費	19
計	3,647